

大学を拠点とした地域スポーツクラブの組織間関係に関する研究

コーチング科学研究領域

5006A067-2 持木 瑛宏

研究指導教員： 堀野博幸准教授

【序論】

日本の大学を取り巻く状況が、ここ十数年の間に大きく変化している。2003 年の学校教育法の改正により、すべての大学は第三者評価を定期的に受けることが義務付けられ、大学は様々な方法での地域貢献を模索している。その中でも豊富な資源を有する大学が拠点となり、地域にスポーツクラブを展開することは、“参加共振型”の今後の地域貢献事業のあり方として期待されている。本研究では、大学のスポーツによる地域貢献の中でも「大学を拠点とした地域スポーツクラブ（以下、“大学クラブ”と省略する）」に焦点を当てている。大学クラブを包括的に捉えた研究は皆無に等しく、今後、大学クラブがステークホルダーと有機的な関係を築いていくために、本研究の目的として、以下の 3 点を設定した。

1. 全国の大学クラブを包括的に把握したプロフィールを作成すること。
2. 大学と大学クラブとの組織間関係からクラブの類型化を行うこと。
3. クラブのステークホルダーからの資源調達関係を明らかにすること。

【研究方法】

本研究において大学と大学クラブ間の連携について検討する際の主要な理論となるのは、組織と組織との関係を扱う組織間関係論である。大学と大学クラブ間の関係を中心に、大学クラブのステークホルダーとの組織間関係に焦点を当てることで、地域社会に共生するひとつの組織体としてのスポーツクラブ構造を明らかにする。

第 1 の目的である大学クラブのプロフィールを作成するために、インターネット検索によって抽出した 19 のクラブを対象に質問紙調査を実施した。調査時期は 2007 年 12 月である。有効回答数は 13 であった。調査内容はクラブの概要、設立の発起人、クラブ設立までについて、現在のクラブ運営について、経営資源について、クラブと大学の関係での問題点、大学クラブの特徴について質問した。そして、質問紙調査で得られた結果をより詳しく調査するために、インタビュー調査を実施した。対象クラブは群大クラブ（主導型クラブ）と WASEDA CLUB（共同型クラブ）である。調査日時は 2007 年 12 月、調査対象者はクラブ理事長及び事務局長である。

【結果及び考察】

質問紙調査によってプロフィールが明らかになっ

たクラブを表 1 に示す（目的 1）。

表 1 質問紙調査対象クラブ

クラブ名	大学名	所在地
所沢市西地区総合型 地域スポーツクラブ	早稲田大学	埼玉県所沢市
クラブ・ドラゴンズ	流通経済大学	茨城県龍ヶ崎市
WASEDA CLUB	早稲田大学	東京都杉並区
つくばユナイテッド	筑波大学	茨城県つくば市
コミュニティクラブ東亜	東亜大学	山口県下関市
YNUスポーツアカデミー	横浜国立大学	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区
NIFSスポーツクラブ	鹿屋体育大学	鹿児島県鹿屋市
BIWAKO SPORTS CLUB	びわこ成蹊スポーツ大学	滋賀県大津市
岡大バジャーズ	岡山大学	岡山県岡山市
愛媛大学総合型 地域スポーツクラブ	愛媛大学	愛媛県松山市
スボルクラブ	北翔大学	北海道江別市
群大クラブ	群馬大学	群馬県前橋市
(仮称)京たなべ・同志社総合型 地域スポーツクラブ	同志社大学	京都府京田辺市

本研究の第 2 の目的は、大学クラブの類型化を行うことである。大学クラブの一番の特徴として、クラブ運営に大学が関わっていることが挙げられる。その大学のクラブに対しての設立段階と現在の運営に対しての意思決定への関与の程度によって類型化を行った。その結果、大学の関与が強く、それ以外ステークホルダーの関与が弱いクラブを「主導型クラブ」、大学の関与とそれ以外ステークホルダーの関与がともに強いクラブを「共同型クラブ」、大学の関与に対して、複数のステークホルダーが非常に強く関与するクラブを「支援型クラブ」と分類することができた（図 1）。

また、主導型クラブに該当する群大クラブ、共同型クラブに該当する WASEDA CLUB に対して事例分析を行った結果、群大クラブには大学の方向性に合わせたクラブ運営をしようとする意思がみられ、一方の WASEDA CLUB には、活動施設の不足から、大学から自立しようとしている姿勢がみられ、両クラブの今後の展開にはっきりとした差がみられた。

本研究の第 3 の目的は、類型化されたクラブのステークホルダーとの資源調達関係を明らかにすることである。各類型内で、4 つの経営資源について調達関係にあるステークホルダーのクラブの割合を類型間で比較した。その結果、資源調達関係に違いがみられた学生、行政組織、既存組織、地域住民、協賛・スポンサー企業といったステークホルダーでは、ほとんどの経営資源に関して主導型クラブに比べて共同型クラブ、支援型クラブの割合が高く、大学のクラブへの関与の違いが資源調達関係に影響を及ぼしていることが明らかになった。

大学クラブが今後成長・拡大していくためには、大学への依存を回避し、パワーを拡大する必要がある。

各クラブによって設立目的は異なるが、目的に沿った事業を拡大していくことで、大学クラブの存在価値

が高まっていくだろう。

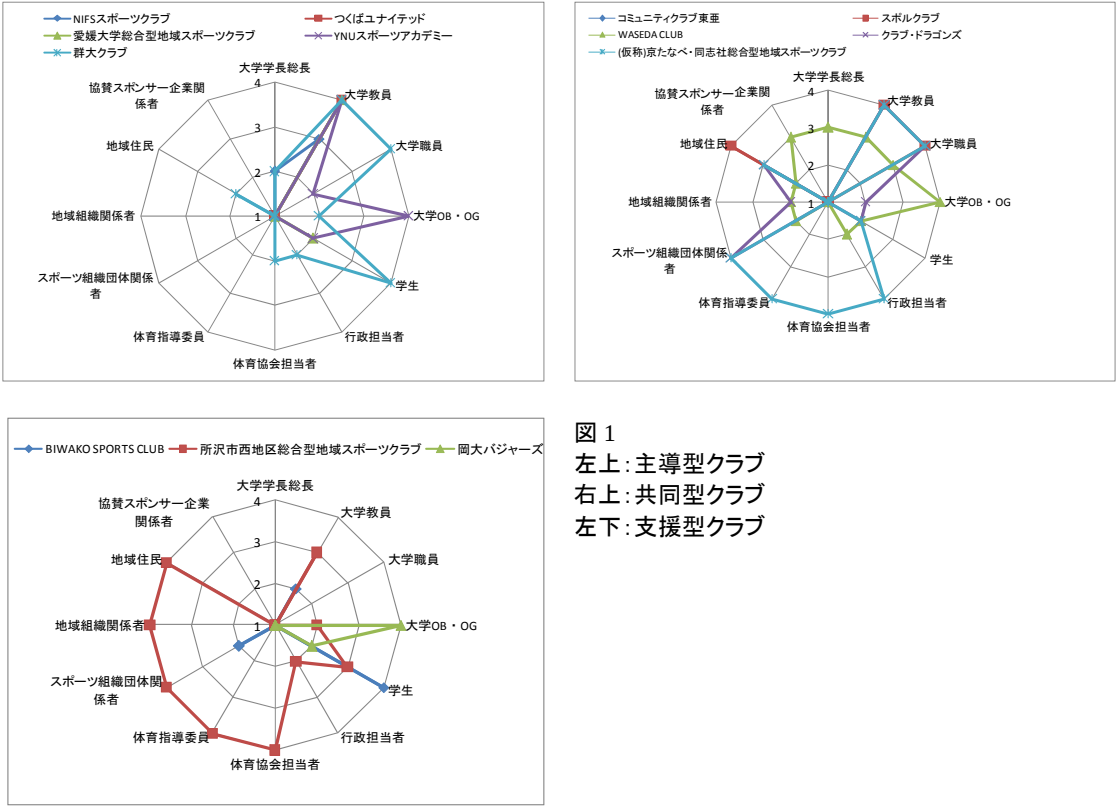


図 1
左上: 主導型クラブ
右上: 共同型クラブ
左下: 支援型クラブ